

新 旧 対 照 表

新	旧
<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 <u>愛知県あま市</u></p> <p>2 構造改革特別区域の名称 元気でモリモリ健やか給食育特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 <u>あま市の区域の一部（旧甚目寺町）</u></p> <p>4 構造改革特別区域の特性 <u>旧甚目寺町地域の全域（以下「本地域」という）は、愛知県の西部に位置し、面積は9.33㎢で、東西は4.2km、南北は4.8kmとなっており、人口は40,317人（平成21年11月1日現在）の地域である。</u> 気候は、太平洋の暖かい空気の影響で一般に温暖であるが、夏季は雨が多く、冬季は雨が少ない快晴の日が続くが鈴鹿山系から強い北西風が吹く。年平均気温はおよそ15度である。木曾川から流出した莫大な土砂の堆積作用によって築きあげられた第4沖積層に覆われた濃尾平野のやや下部に位置している。全域平坦な地形で海拔</p>	<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 <u>愛知県海部郡甚目寺町</u></p> <p>2 構造改革特別区域の名称 元気でモリモリ健やか給食育特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 <u>愛知県海部郡甚目寺町の全域</u></p> <p>4 構造改革特別区域の特性 <u>甚目寺町は、愛知県の西部に位置し、面積は9.33㎢で、東西は4.2km、南北は4.8kmとなっており、人口は40,228人（平成20年4月1日現在）の町である。</u> 気候は、太平洋の暖かい空気の影響で一般に温暖であるが、夏季は雨が多く、冬季は雨が少ない快晴の日が続くが鈴鹿山系から強い北西風が吹く。年平均気温はおよそ15度である。木曾川から流出した莫大な土砂の堆積作用によって築きあげられた第4沖積層に覆われた濃尾平野のやや下部に位置している。全域平坦な地形で海拔1m前後であるが、<u>町の南西部に一部0m地帯がある。</u>河川は、西部に福田川、</p>

1 m前後ですが、市の南部に一部0 m地帯がある。河川は、西部に福田川、東部に五条川、新川が流れ名古屋市との境に庄内川が流れている。肥沃な土地を活かし農業を基盤として発展してきたが、昭和30年代からの経済の成長と名古屋市のドーナツ化現象の影響で人口は急増し農業地域から住宅地域に変化してきている。

本地域には、中央部を名古屋鉄道津島線が東西に走り、国道302号、東名阪自動車道（近畿自動車道名古屋亀山線）、西尾張中央道が南北に縦断している。

本地域では、他市町村が少子化傾向のなか名古屋市のベッドタウンとして転入者が増加しており、その多くが夫婦共稼ぎの子育て家庭である。そのため、保育所入所の希望が多く、保育サービスに対する意見も多様化しており、子育て支援を重要な施策として取り組んでいる。また、幼児保育の安全安心を推進するため、保育所の耐震化を平成19年度までに必要な保育所すべての耐震化改修工事を完了している。本地域には私立保育所はない。公立保育所が6園あり全体で960名の定員を設定運営しており、乳児保育、延長保育、一時保育、特定保育、希望保育、障害児保育を実施しているほか、子育て支援センターで育児相談、交流事業などの各種取り組みを図っている。

本地域の公立保育所において、あま市立甚目寺学校給食センターからの給食の外部搬入を実施することは、給食の一括調理による食材調達や調理員の合理的配置により調理コストの節減につながり、さらに、多くの地元食材等が取り入れられるため、安全安心な給食

東部に五条川、新川が流れ名古屋市との境に庄内川が流れている。肥沃な土地を活かし農業を基盤として発展してきたが、昭和30年代からの経済の成長と名古屋市のドーナツ化現象の影響で人口は急増し農業地域から住宅地域に変化してきている。

町内には、中央部を名古屋鉄道津島線が東西に走り、国道302号、東名阪自動車道（近畿自動車道名古屋亀山線）が南北に縦断している。

本町では、他市町村が少子化傾向のなか名古屋市のベッドタウンとして転入者が増加しており、その多くが夫婦共稼ぎの子育て家庭である。そのため、保育所入所の希望が多く、保育サービスに対する意見も多様化しており、子育て支援を重要な施策として取り組んでいる。また、幼児保育の安全安心を推進するため、保育所の耐震化を平成19年度までに必要な保育所すべての耐震化改修工事を完了している。町内には私立保育所はない。町立保育所が6園あり全体で960名の定員を設定運営しており、乳児保育、延長保育、一時保育、特定保育、希望保育、障害児保育を実施しているほか、子育て支援センターで育児相談、交流事業などの各種取り組みを図っている。

公立保育所において、学校給食センターからの給食の外部搬入を実施することは、給食の一括調理による食材調達や調理員の合理的配置により調理コストの節減につながり、さらに、多くの地元食材等が取り入れられるため、安全安心な給食を提供することができる。また、保育園では、平成17年11月に食育実施計画委員会を設置して食育実施に向けて取り組みを始め、平成19年度より、作成した食育指導計画に基づき食育の推進を図っている。今後は小中学校、学校給食セン

を提供することができる。また、保育園では、平成17年11月に食育実施計画委員会を設置して食育実施に向けて取組みを始め、平成19年度より、作成した食育指導計画に基づき食育の推進を図っている。今後は小中学校、学校給食センターと食育のあり方等について協議を進めることにより、幼児期から一貫した食育教育を取組むことができる。

5 構造改革特別区域計画の意義

近年の状況は、少子化問題や核家族化など社会構造の変化に伴い、子育て家庭と地域社会のつながりも希薄になっている傾向にあり、より子育て支援が重要となっている。当市の保育所入所状況は延長保育希望者の増加や1歳、2歳児の乳児の入所希望者が増加傾向にあり、保育士の増員やこれらの運営経費が必要となってきた。また、一時保育、特定保育などの希望者も多く、様々な子育て支援を充実するため保育所運営の合理化を図り、財源を有効かつ効果的に活用する必要があると考える。

そのひとつとして、本地域6園のすべての公立保育所が学校給食センターからの給食の外部搬入することにより、食材の一括購入や調理員の適正配備など調理業務の合理化を図り経費節減を進めていく必要がある。

あま市立甚目寺学校給食センターから安全安心な給食の提供はもちろん、食育についても保育所から小中学校まで一貫した推進が可能となり、食に対する意見等も保育所関係者が参加することにより

ターと食育のあり方等について協議を進めることにより、幼児期から一貫した食育教育を取組むことができる。

5 構造改革特別区域計画の意義

近年の状況は、少子化問題や核家族化など社会構造の変化に伴い、子育て家庭と地域社会のつながりも希薄になっている傾向にあり、より子育て支援が重要となっている。当町の保育所入所状況は延長保育希望者の増加や1歳、2歳児の乳児の入所希望者が増加傾向にあり、保育士の増員やこれらの運営経費が必要となってきた。また、一時保育、特定保育などの希望者も多く、様々な子育て支援を充実するため保育所運営の合理化を図り、財源を有効かつ効果的に活用する必要があると考える。

そのひとつとして、町内6園のすべての公立保育所が学校給食センターからの給食の外部搬入することにより、食材の一括購入や調理員の適正配備など調理業務の合理化を図り経費節減を進めていく必要がある。

学校給食センターから安全安心な給食の提供はもちろん、食育についても保育所から小中学校まで一貫した推進が可能となり、食に対する意見等も保育所関係者が参加することにより多くの意見が集まる。

多くの意見が集まる。また、今までは量が少なく購入できなかった地元食材を使った給食の提供が可能となる。これにより、食に対する関心を高め幼児期から望ましい食習慣を身につけさせることや、保護者に対して食の重要性を啓発し、生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよう食育活動の推進を図ることができる。

6 構造改革特別区域計画の目標

- (1) あま市立甚目寺学校給食センターからの外部搬入方式の導入により、保育所運営にかかる経費節減を図り、その節減された財源を多様化する保育サービスの拡充にあてることにより、子育て支援の充実を図る。
- (2) 給食の食材については、地域で生産された食材で調理した安全安心な給食を提供するとともに、幼児期から地元食材に馴染ませ、地域農業の活性化を図る。
- (3) 保育所、学校給食センター、関係機関等が連携して食育に取り組み、幼児期から望ましい食習慣を身につけさせ食の重要性を啓発し、元気で健康的な生活を送ることを目指す。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的効果

幼児期から一貫した食育を推進することにより、子どもや保護者に食の重要性を教えることができる。また、安全安心な地元農産物を取り入れた給食を提供し、地元農産物や農業への関心をたかめ、

また、今までは量が少なく購入できなかった地元食材を使った給食の提供が可能となる。これにより、食に対する関心を高め幼児期から望ましい食習慣を身につけさせることや、保護者に対して食の重要性を啓発し、生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよう食育活動の推進を図ることができる。

6 構造改革特別区域計画の目標

- (1) 学校給食センターからの外部搬入方式の導入により、保育所運営にかかる経費節減を図り、その節減された財源を多様化する保育サービスの拡充にあてることにより、子育て支援の充実を図る。
- (2) 給食の食材については、地域で生産された食材で調理した安全安心な給食を提供するとともに、幼児期から地元食材に馴染ませ、地域農業の活性化を図る。
- (3) 保育所、学校給食センター、関係機関等が連携して食育に取り組み、幼児期から望ましい食習慣を身につけさせ食の重要性を啓発し、元気で健康的な生活を送ることを目指す。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的効果

幼児期から一貫した食育を推進することにより、子どもや保護者に食の重要性を教えることができる。また、安全安心な地元農産物を取り入れた給食を提供し、地元農産物や農業への関心をたかめ、将来的

将来的な地産地消につながる。

あま市立甚目寺学校給食センターにおいて、小中学校とともに、保育所の給食を集中調理することにより、材料費・人件費・光熱水費など給食の調理業務の経費が節減される。厳しい財源の中で、保育所運営費の節減分を保育サービスの充実と児童福祉の向上を図ることができる。

8 特定事業の名称

920 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方自治体が必要と認める事項

(1) 学校給食事業

学校給食献立委員会、食材物資選定委員会に保育関係者が参画し、保育所と小中学校とが協議を進め、情報交換や連携を行うことで幼児期から一貫した食育の推進を図る。

(2) 地産地消事業

給食の食材として地元食材を取り入れるとともに、生産者とより安全・安心な食材などについて協議をして地産地消の給食の推進を図る。

(3) 子育て支援事業

子育てが安心してできるよう様々な子育て支援サービスの充実

な地産地消につながる。

学校給食センターにおいて、小中学校とともに、保育所の給食を集中調理することにより、材料費・人件費・光熱水費など給食の調理業務の経費が節減される。厳しい財源の中で、保育所運営費の節減分を保育サービスの充実と児童福祉の向上を図ることができる。

8 特定事業の名称

920 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方自治体が必要と認める事項

(1) 学校給食事業

学校給食献立委員会、食材物資選定委員会に保育関係者が参画し、保育所と小中学校とが協議を進め、情報交換や連携を行うことで幼児期から一貫した食育の推進を図る。

(2) 地産地消事業

給食の食材として地元食材を取り入れるとともに、生産者とより安全・安心な食材などについて協議をして地産地消の給食の推進を図る。

(3) 子育て支援事業

子育てが安心してできるよう様々な子育て支援サービスの充実

を図り、子育て家庭が必要とする情報提供など子育てネットワークの活用を推進する。また、多様な保育ニーズに応えるため、一時保育や特定保育などの拡充を図る。

を図り、子育て家庭が必要とする情報提供など子育てネットワークの活用を推進する。また、多様な保育ニーズに応えるため、一時保育や特定保育などの拡充を図る。